

# 経営比較分析表

岐阜県 恵那市

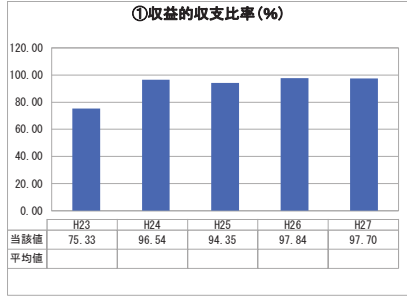
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.89	95.25	3,726

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,339	504.24	103.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,455	4.87	2,762.83

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

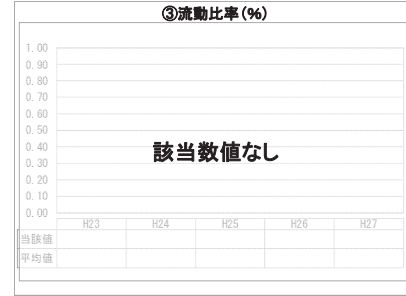
## 1. 経営の健全性・効率性



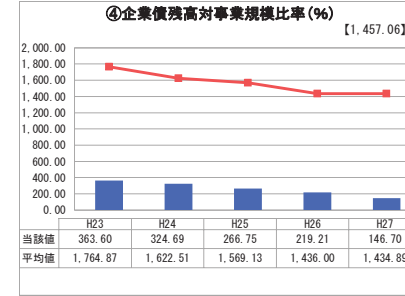
「単年度の収支」



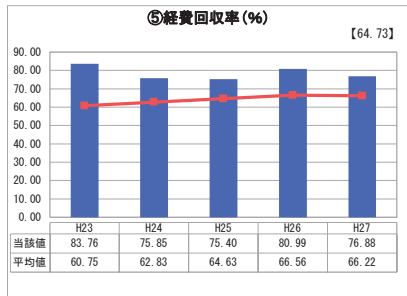
「累積欠損」



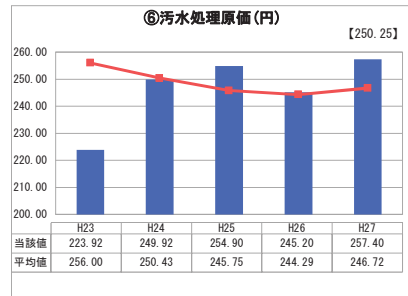
「支払能力」



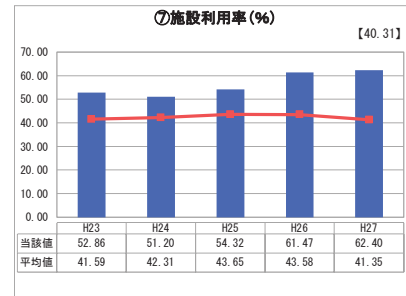
「債務残高」



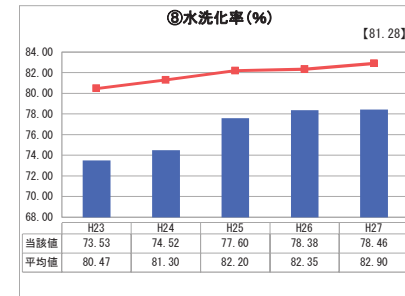
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

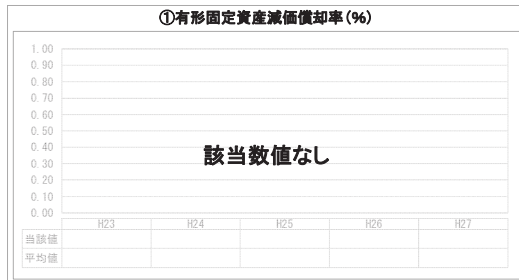


「施設の効率性」

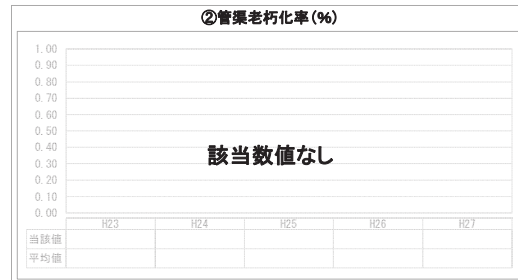


「使用料対象の捕捉」

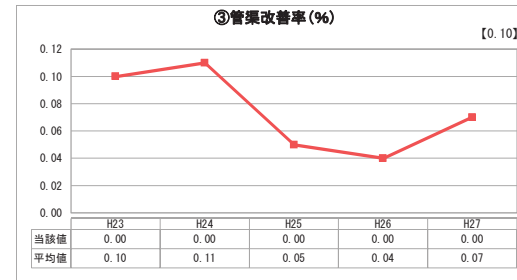
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率(%)  
H24年度から横ばいである。

④企業債残高対事業規模比率(%)  
H22年度から下落傾向である。今後、見込まれる、処理場や管渠の老朽化による更新等、地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討する必要がある。

⑤経費回収率(%)  
現在、70%後半で、類似団体平均を上回っている。今後も、現状を維持できるよう、また、一般会計の繰入金の負担を軽減するよう安定した経営を行う。

⑥汚水処理原価(円)  
有収水量は増加しているが、維持管理費の増額により、前年度から上昇したため、コストの削減等が必要である。

⑦施設利用率(%)  
処理場類似団体平均値と同程度で、処理場の統廃合の影響により、H24年度から上昇傾向である。

⑧水洗化率(%)  
H23年度から上昇傾向で、類似団体平均に近づいている。

以上から、水洗化率が向上したことで、下水道使用料収入が前年度より増額した。ただし、収益的収支比率及び経費回収率が100%未満となっていることから、一般会計からの財政支援(繰入)に頼っている状況であり、一般会計の負担を軽減するよう、さらなる収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

⑤処理区の中において、早いもので、H6年度から供用開始をしています。処理場に関しては、一部、長寿命化計画を策定し、改築・更新等推進している。管渠に関しては、処理場と同様に、改築等の必要性を的確に把握し、計画的な更新を検討する必要があります。

### 全体総括

当市の人口は、近年減少傾向が続いており、また、節水型設備の普及により、今後、有収水量の減少が見込まれ、それに伴い、下水道料金の減少も見込まれることから、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善を検討する必要があります。

管渠の更新は、管渠の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要があります。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。